議題（4）

南海トラフ巨大地震の被害想定について
（東予地域における被害想定の状況）

本日の内容

【南海トラフ巨大地震の被害想定】

- ▶想定地震
- ▶東予地域における被害想定の特徴
  - ▶▶強い揺れ
    - ▶▶▶震度分布
  - ▶▶急速・広範囲な浸水
    - ▶▶▶浸水面積
    - ▶▶▶津波浸水予測時間
    - ▶▶▶津波高
  - ▶▶広範囲にわたる液状化
    - ▶▶▶液状化危険度分布図
  - ▶▶県全体で大きな割合を占める東予地域の被害
    - ▶▶▶管内建物被害
    - ▶▶▶管内人的被害
    - ▶▶▶医療・福祉への影響
    - ▶▶▶避難者

【県の取組】

- ▶防災減災対策
  - ▶▶取組の効果
  - ▶▶令和８年度の取組

愛媛県地震被害想定調査結果（2026.2公表）

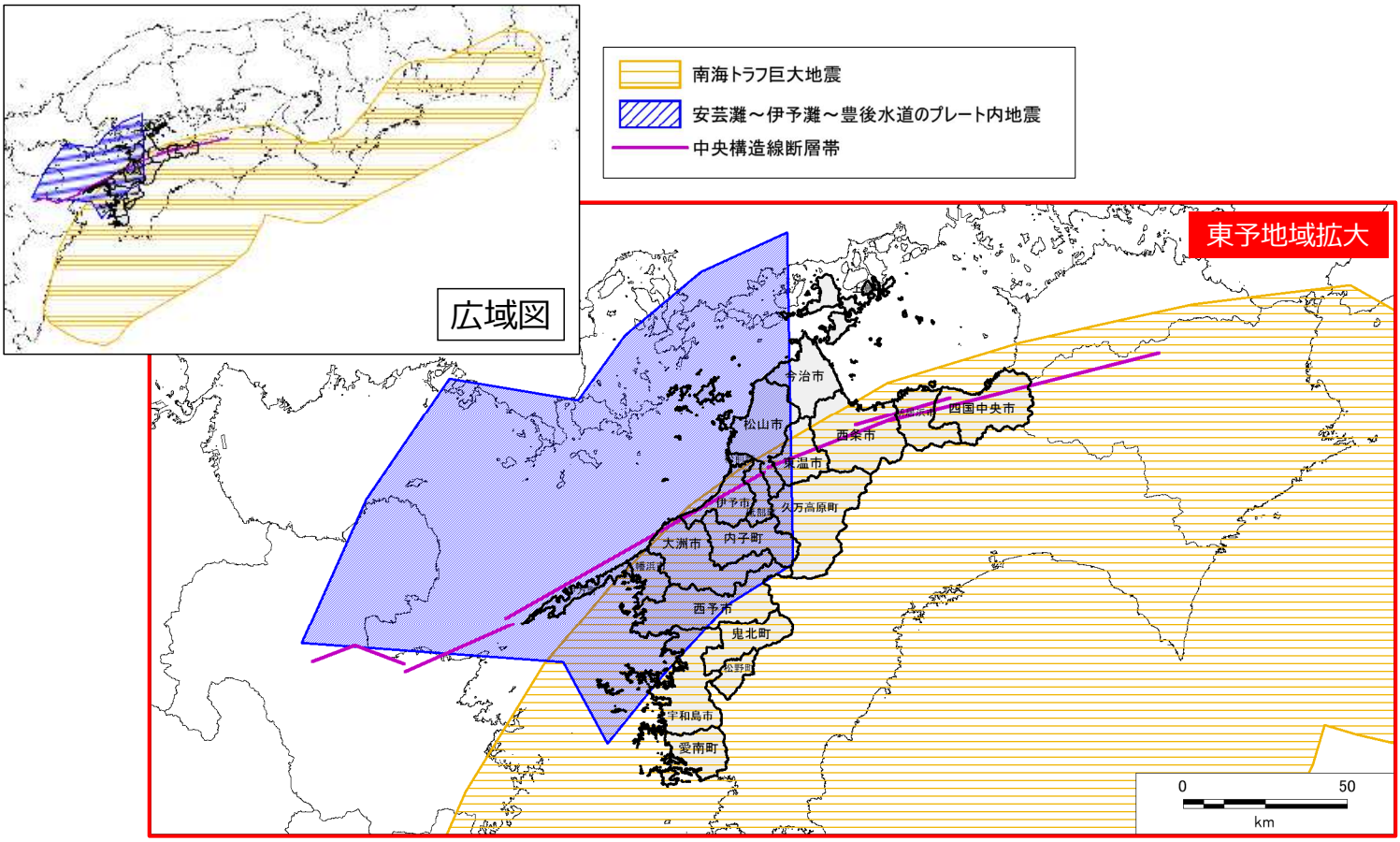
愛媛県に大きな影響を及ぼす可能性の高い次の地震について、想定を行っている。

内　　容	Mw	地震発生確率 （30年以内）	備　　考
①南海トラフ巨大地震	9.0	60%～90%程度以上※	最大クラスの地震を想定地震として設定。
②安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震	7.5	40%程度	過去にM6.7～7.4の地震が７回発生。1905年、2001年の芸予地震がある。
③中央構造線断層帯（讃岐山脈南縁西部区間）の地震	7.3	ほぼ0%～0.4%	愛媛県への影響が大きいと考えられる区間。主に東予に大被害。
④中央構造線断層帯（石鎚山脈北縁区間）の地震	7.3	0.02%以下	愛媛県への影響が大きいと考えられる区間。主に東予に大被害。
⑤中央構造線断層帯（石鎚山脈北縁西部区間）の地震	6.9	ほぼ0%～12%	愛媛県への影響が大きいと考えられる区間。主に東予～中予に大被害。
⑥中央構造線断層帯（伊予灘区間）の地震	7.4	ほぼ0%	愛媛県への影響が大きいと考えられる区間。主に中予～南予に大被害。
⑦中央構造線断層帯（豊予海峡-由布院区間）の地震	7.2	ほぼ0%	愛媛県への影響が大きいと考えられる区間。主に伊方町の一部に大被害。
⑧中央構造線断層帯（３区間連動）の地震	7.7	－	複数区間が連動する可能性もあることから上記③⑤⑥の連動ケースを設定。

※：Mw８～Mw９程度の地震が発生する確率（Mw９が発生する確率ではありません。）

愛媛県地震被害想定調査結果（2026.2公表）

今回想定している地震の震源



東予地域における被害想定の特徴（南海トラフ巨大地震）

強い揺れ

新居浜市、西条市、四国中央市、今治市で震度７

急速・広範囲な浸水

地震発生後１分未満で浸水開始

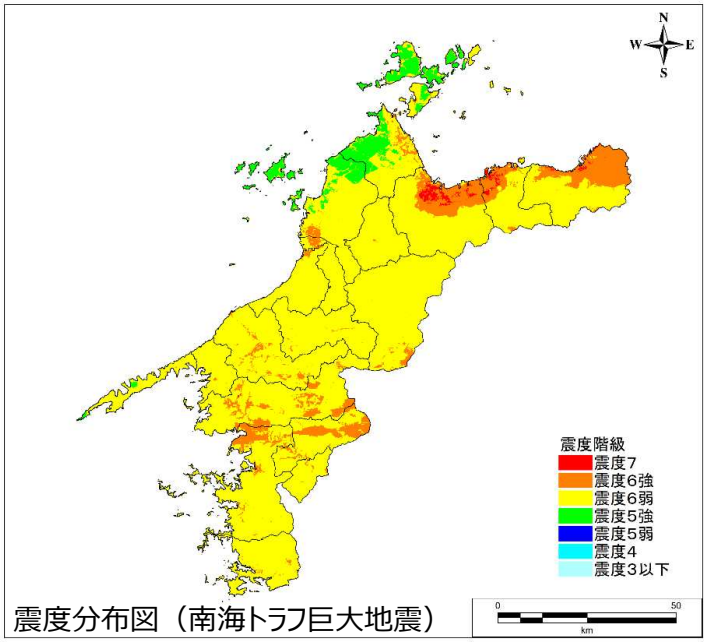
広範囲にわたる液状化

平野部や海岸低地で高い危険度

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害

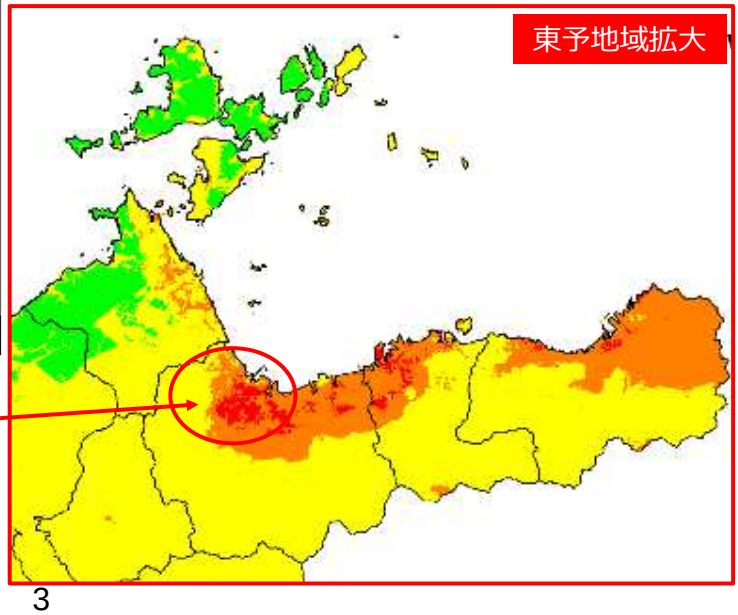
強い揺れ　～ 震度分布（南海トラフ巨大地震）～

東予４市で最大震度７・特に西条市では震度７が広範囲



震度分布図（南海トラフ巨大地震）

最大震度	市町数	市町名
7	7	今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市
６強	13	松山市、八幡浜市、伊予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町



西条市西部を中心に
震度７の範囲が広く分布

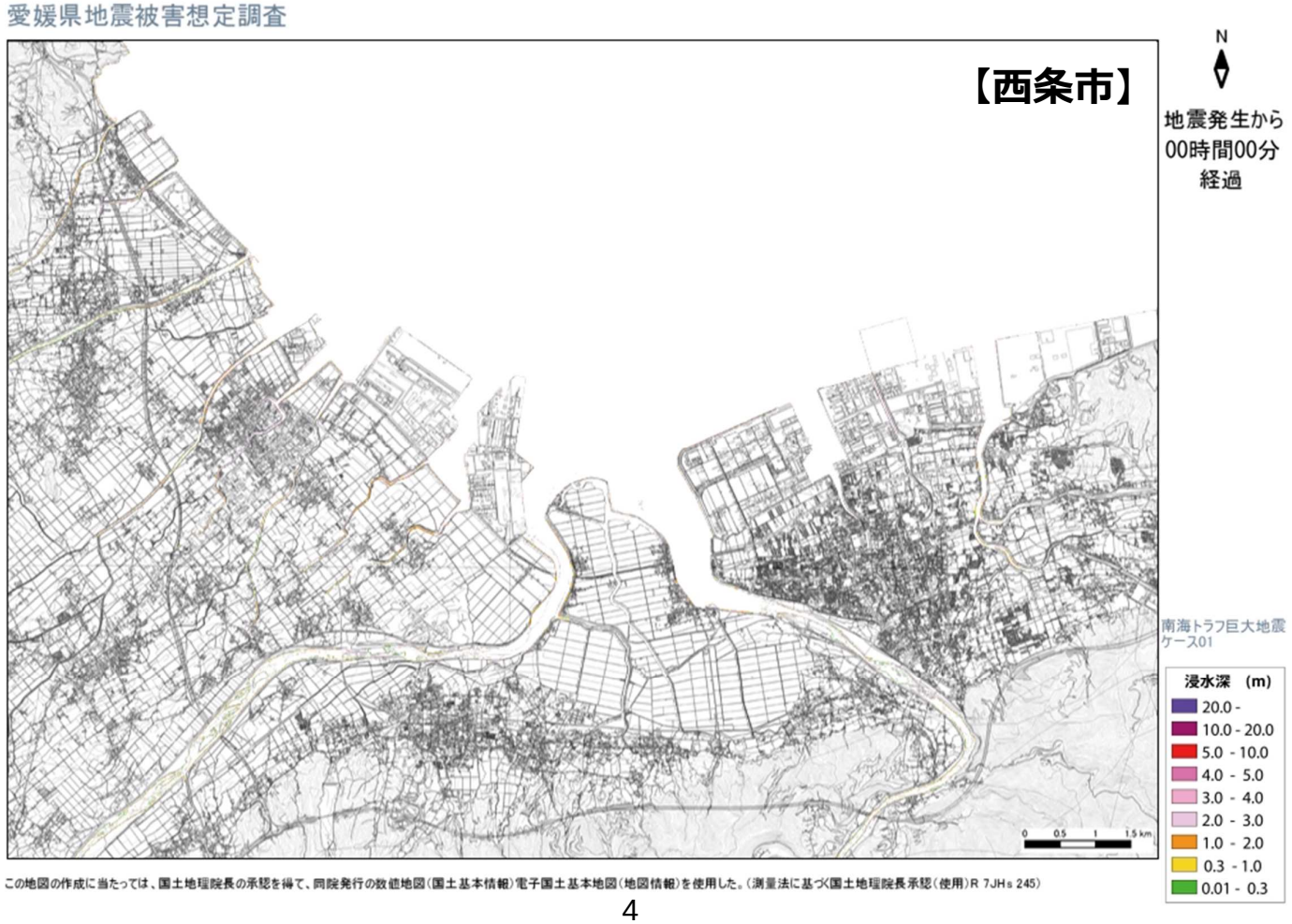
急速・広範囲な浸水　～ 浸水面積（南海トラフ巨大地震）～

堤防の破壊により、地震発生後１分未満で津波到達前に浸水開始。
県内の浸水面積の約56%を東予地域が占める。

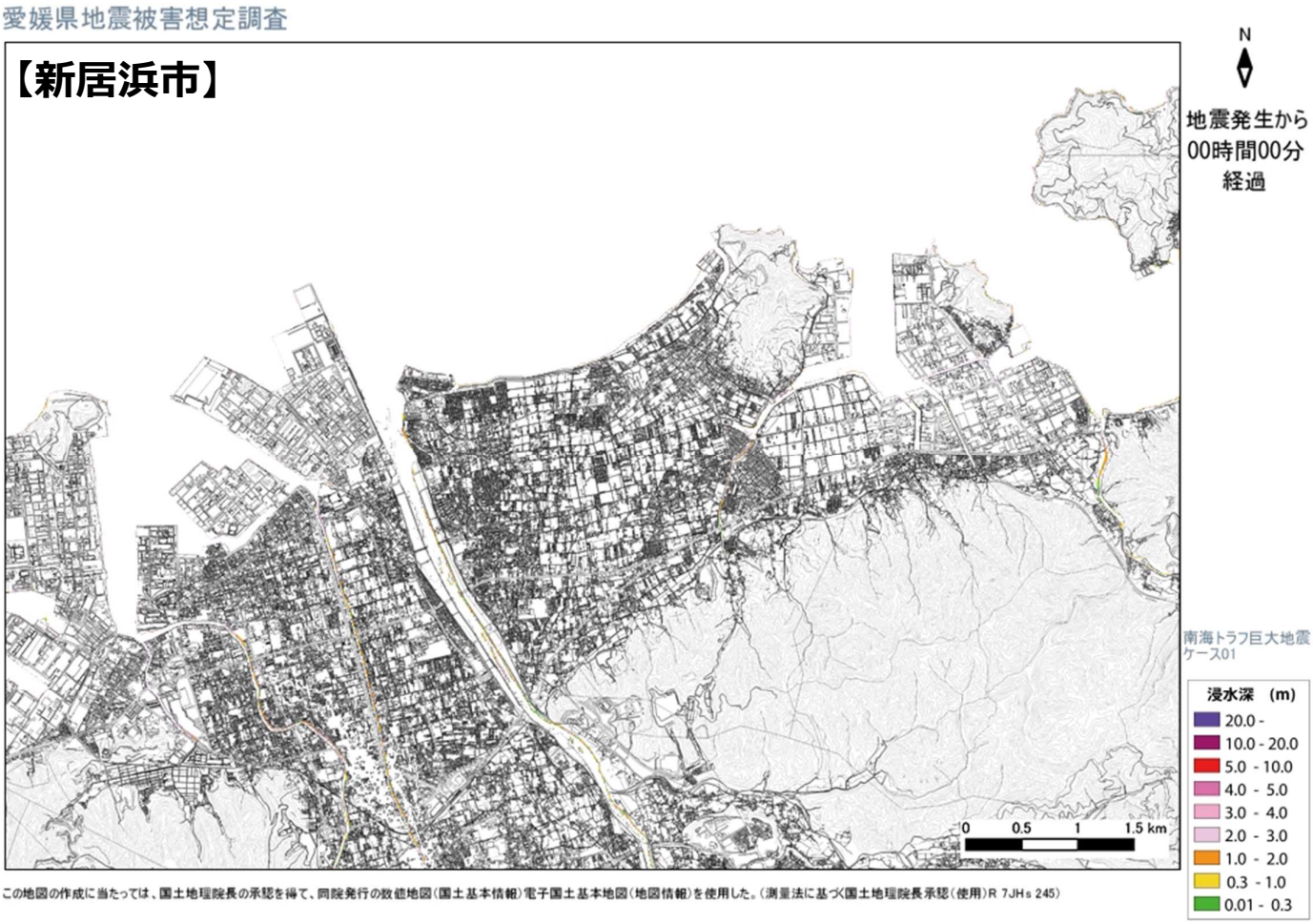
地域	浸水面積 ［ha］ 30cm以上
東予	5,984
中予	1,549
南予	3,513
県内合計	11,046

市町名	浸水面積［ha］											
	1cm以上		30cm以上		1m以上		2m以上		5m以上		10m以上	
	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
四国中央市	726	631	586	511	364	319	145	113	—	—	—	—
新居浜市	1,007	955	834	794	513	475	184	160	—	—	—	—
西条市	3,392	3,360	3,153	3,145	2,635	2,649	1,715	1,741	0	—	—	—
上島町	143	136	106	94	41	33	6	6	—	—	—	—
今治市	1,645	1,407	1,305	1,077	561	454	113	109	0	—	—	—
松山市	1,148	1,041	869	765	319	262	20	14	0	0	—	—
松前町	512	488	448	431	189	167	5	4	—	—	—	—
伊予市	270	277	232	250	94	108	2	3	—	—	—	—
大洲市	70	93	56	76	16	35	0	0	—	—	—	—
八幡浜市	463	477	455	467	430	445	376	397	220	230	—	—
伊方町	316	321	307	309	280	283	235	235	137	134	13	13
西予市	350	358	341	348	316	325	280	289	93	96	—	—
宇和島市	1,632	1,662	1,595	1,624	1,476	1,511	1,274	1,308	217	234	—	—
愛南町	772	788	759	771	721	737	661	677	440	456	22	23
県内合計	12,446	11,995	11,046	10,662	7,955	7,804	5,016	5,055	1,107	1,151	35	36
増 減	451	—	384	—	151	—	△ 39	—	△ 44	—	△ 1	—

急速・広範囲な浸水　～ 津波浸水予測時間（南海トラフ巨大地震）～

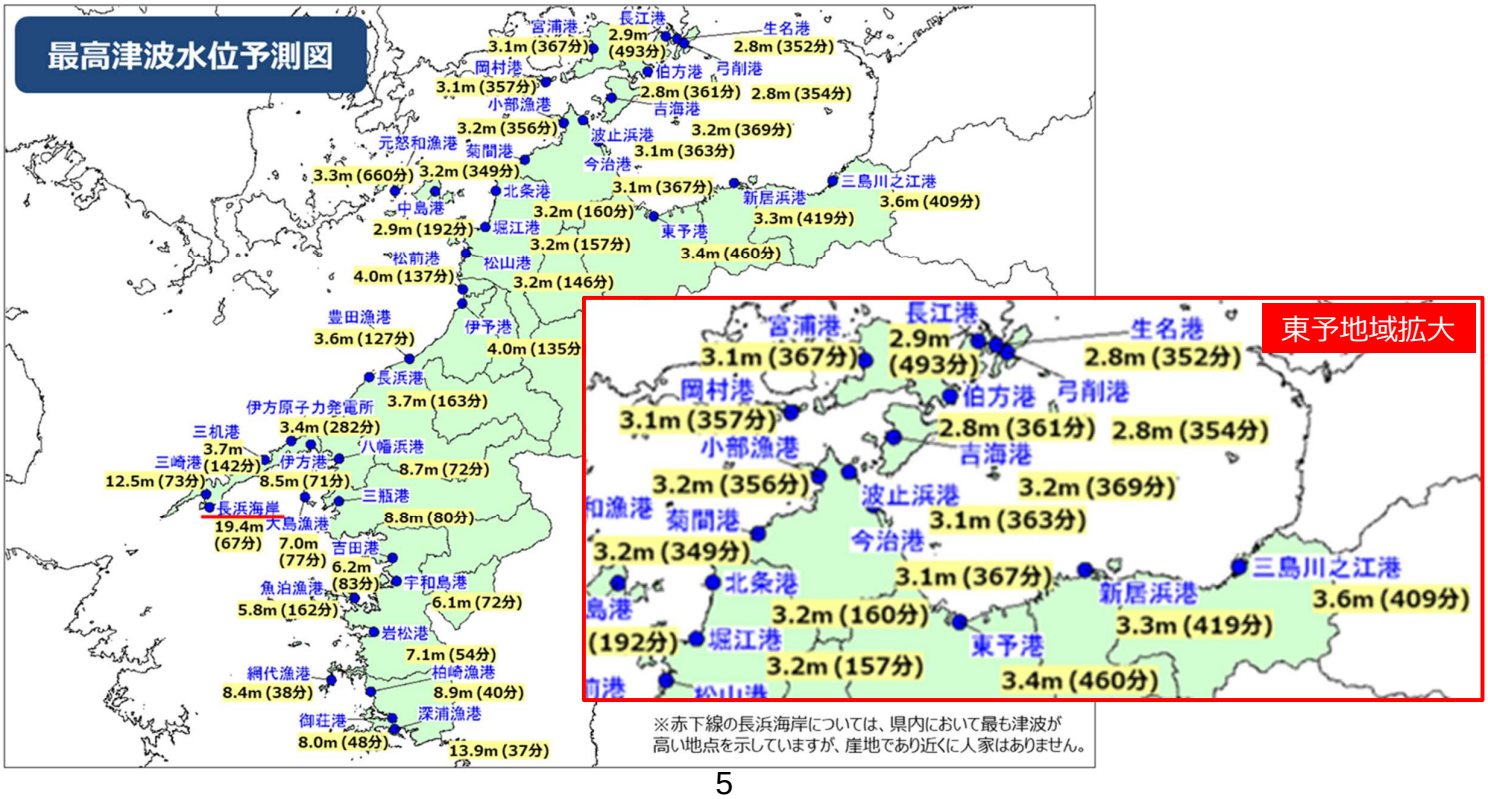


急速・広範囲な浸水　～ 津波浸水予測時間（南海トラフ巨大地震）～



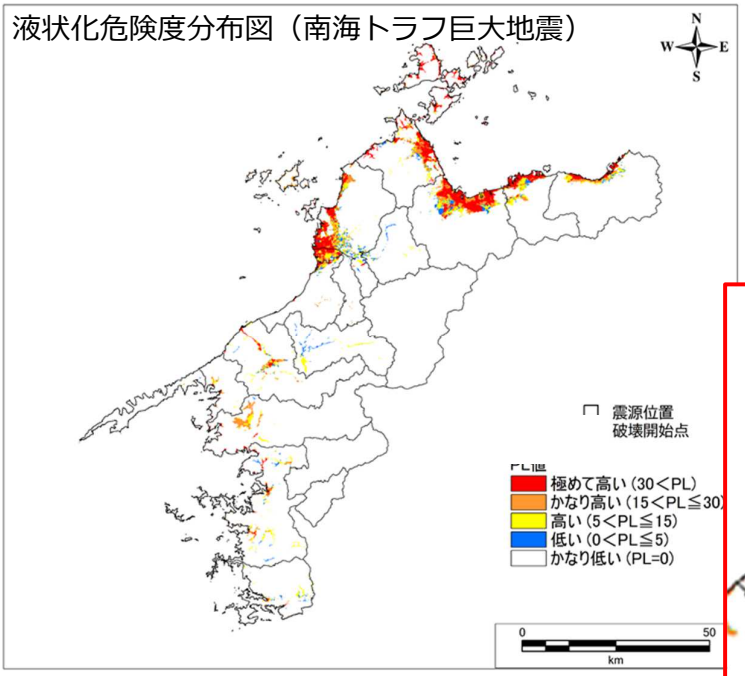
急速・広範囲な浸水　～ 津波高（南海トラフ巨大地震）～

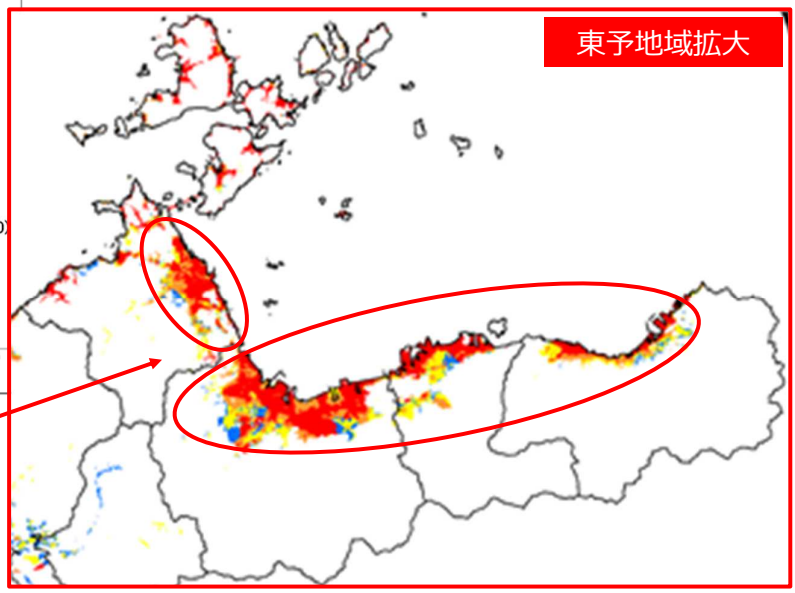
	愛南町	宇和島市	西予市	八幡浜市	伊方町	松山市	今治市	西条市	新居浜市
主要港最大津波 (T.P)	御荘港 8.0m	宇和島港 6.1m	三瓶港 8.8m	八幡浜港 8.7m	伊方港 8.5m	松山港 3.2m	今治港 3.1m	東予港 3.4m	新居浜港 3.3m
最大津波到達時間	48分	72分	80分	72分	71分	146分	367分	460分	419分



広範囲にわたる液状化 ～ 液状化危険度分布図（南海トラフ巨大地震）～

東予４市の平野部及び海岸低地部において危険度が高い。





東予沿岸全域に危険度の高い範囲が分布

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害 ～ 管内建物被害（南海トラフ巨大地震）～

揺れ、液状化、火災による大きな被害が想定される。

表：建物全壊･焼失棟数（管内市町別）

項目等			被害想定結果						
			今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	上島町	管内計	県合計
建物全壊・焼失	揺れ（全壊）	棟	3,679	12,260	17,070	7,699	143	40,851	53,864
		県内比率（%）	6.8	22.8	31.7	14.3	0.3	75.8	100.0
		県内順位	4	2	1	3	17	—	—
	液状化（全壊）	棟	5,571	1,839	1,627	259	196	9,492	16,812
		県内比率（%）	33.1	10.9	9.7	1.5	1.2	56.5	100.0
		県内順位	1	3	4	10	12	—	—
	土砂災害（全壊）	棟	30	47	78	98	11	264	1,534
		県内比率（%）	2.0	3.1	5.1	6.4	0.7	17.2	100.0
		県内順位	14	11	8	6	19	—	—
	津波（全壊）	棟	739	1,408	3,353	87	39	5,626	47,909
		県内比率（%）	1.5	2.9	7.0	0.2	0.1	11.7	100.0
		県内順位	8	7	6	12	14	—	—
	火災（焼失）	棟	588	1,583	1,519	205	129	4,024	6,206
		県内比率（%）	9.5	25.5	24.5	3.3	2.1	64.8	100.0
		県内順位	4	1	2	6	8	—	—
	合計	棟	10,607	17,137	23,647	8,348	518	60,257	126,325
		県内比率（%）	8.4	13.6	18.7	6.6	0.4	47.7	100.0
		県内順位	5	3	1	7	16	—	—

※黄色セルは、県内市町のうち１～３位となっているもの。

※端数処理により合計が一致しない場合あり。

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害 ～ 管内人的被害（南海トラフ巨大地震）～

建物倒壊、津波、火災による大きな被害が想定される。

表：死者数（管内市町別）

項目等			被害想定結果						
			今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	上島町	管内計	県合計
死者数	建物倒壊	人	219	766	1,028	441	9	2,463	3,236
		県内比率（%）	6.8	23.7	31.8	13.6	0.3	76.1	100.0
		県内順位	4	2	1	3	17	—	—
	土砂災害	人	2	4	7	8	1	22	124
		県内比率（%）	1.6	3.2	5.6	6.5	0.8	17.7	100.0
		県内順位	14	10	7	5	19	—	—
	津波	人	445	1,211	2,150	105	31	3,942	9,313
		県内比率（%）	4.8	13.0	23.1	1.1	0.3	42.3	100.0
		県内順位	8	3	1	12	13	—	—
	火災	人	4	27	29	2	0	62	77
		県内比率（%）	5.2	35.1	37.7	2.6	0.0	80.5	100.0
		県内順位	4	2	1	6	-	—	—
	合計	人	671	2,008	3,214	557	41	6,491	12,750
		県内比率（%）	5.3	15.7	25.2	4.4	0.3	50.9	100.0
		県内順位	6	2	1	8	15	—	—

※黄色セルは、県内市町のうち１～３位となっているもの。

※端数処理により合計が一致しない場合あり。

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害 ～ 医療･福祉への影響（南海トラフ巨大地震）～

特に新居浜市、西条市において大きな機能低下が想定される。

表：医療機能低下

市町名	転院患者数（人）	需要量 入院（人）	需要量 外来（人）	供給量 入院（人）	供給量 外来（人）	不足量※ 入院（人）	不足量※ 外来（人）
松山市	93	518	1,763	1,472	1,177	-945	593
今治市	69	486	1,894	342	273	150	1,626
宇和島市	123	491	1,030	133	106	376	923
八幡浜市	41	136	402	104	83	43	325
新居浜市	161	1,190	2,326	208	166	984	2,161
西条市	129	1,590	2,967	119	95	1,472	2,872
大洲市	23	165	868	139	112	26	756
伊予市	4	142	478	58	46	85	433
四国中央市	68	529	1,262	135	108	394	1,155
西予市	11	243	1,159	47	38	197	1,121
東温市	6	22	187	266	213	-244	-26
上島町	0	31	143	0	0	31	143
久万高原町	1	24	247	16	13	8	234
松前町	11	145	419	24	19	122	400
砥部町	1	8	85	47	37	-38	48
内子町	1	37	326	19	15	18	311
伊方町	0	56	94	0	0	56	94
松野町	0	17	123	0	0	17	123
鬼北町	7	76	368	35	28	41	340
愛南町	12	117	144	48	38	75	106
県合計	761	6,020	16,286	3,211	2,567	2,864	13,738

※不足量のマイナスは充足を示している。プラスは不足を示している。
県内で過不足を調整することを想定し、市町別結果は充足も示している。

表：介護福祉機能低下

市町名	機能支障施設数 入所系	機能支障施設数 通所施設	転所等が必要な人数 入所系	転所等が必要な人数 通所施設
松山市	433	300	5	5
今治市	116	96	99	71
宇和島市	79	58	390	351
八幡浜市	26	14	141	54
新居浜市	98	63	345	236
西条市	73	67	408	308
大洲市	42	26	21	14
伊予市	36	18	9	4
四国中央市	64	56	125	92
西予市	46	23	73	32
東温市	24	13	1	0
上島町	4	7	0	1
久万高原町	8	6	1	1
松前町	18	18	22	17
砥部町	17	10	0	0
内子町	17	10	2	1
伊方町	12	4	23	9
松野町	7	3	1	1
鬼北町	15	12	9	8
愛南町	12	10	25	12
県合計	1,147	814	1,700	1,217

※「0<転所等が必要な人数」の時に、施設数は被害を受けるとしてカウントしている。

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害　～ 避難者（南海トラフ巨大地震）～

東予地域では19万人超の避難者数（発災１ヶ月後）が想定される。

表：避難者数

市町村名	当日・１日後			１週間後			１か月後		
	全避難者数（人）	避難所内避難者数	避難所外避難者数	全避難者数（人）	避難所内避難者数	避難所外避難者数	全避難者数（人）	避難所内避難者数	避難所外避難者数
松山市	95,862	60,889	34,974	91,244	53,616	37,628	78,575	23,572	55,002
今治市	55,297	35,331	19,966	46,514	29,323	17,191	43,114	12,934	30,180
宇和島市	38,650	25,315	13,335	42,228	33,392	8,835	48,513	14,554	33,959
八幡浜市	16,250	10,701	5,549	18,174	14,771	3,404	21,596	6,479	15,117
新居浜市	54,452	34,283	20,169	57,233	35,183	22,050	59,556	17,867	41,689
西条市	54,030	34,161	19,868	56,358	35,862	20,496	60,254	18,076	42,178
大洲市	7,503	4,597	2,906	10,235	5,379	4,856	8,989	2,697	6,293
伊予市	8,111	5,204	2,907	8,198	5,039	3,159	6,971	2,091	4,879
四国中央市	23,377	14,367	9,010	30,925	16,560	14,365	30,983	9,295	21,688
西予市	11,136	7,060	4,075	14,121	9,325	4,795	15,299	4,590	10,710
東温市	1,640	984	656	3,557	1,778	1,778	2,518	755	1,763
上島町	1,965	1,264	701	1,423	913	510	1,288	386	901
久万高原町	726	435	290	1,124	562	562	907	272	635
松前町	15,844	10,332	5,512	11,305	8,151	3,153	10,540	3,162	7,378
砥部町	947	568	379	2,037	1,018	1,018	1,412	424	989
内子町	1,655	993	662	2,830	1,415	1,415	2,284	685	1,599
伊方町	3,390	2,242	1,148	3,544	2,892	652	4,059	1,218	2,841
松野町	498	299	199	815	408	408	685	205	479
鬼北町	1,813	1,088	725	2,753	1,376	1,376	2,449	735	1,715
愛南町	8,130	5,384	2,746	8,541	7,102	1,439	9,505	2,852	6,654
合計	401,275	255,499	145,776	413,158	264,066	149,092	409,498	122,849	286,648

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害　～ 避難者（南海トラフ巨大地震）～

東予地域では1.7万人超の災害時要配慮者の避難所内避難（発災１ヶ月後）が想定される。

表：避難所に避難する災害時要配慮者数

市町名	避難所に避難する災害時要配慮者数（人）		
	１日後	１週間後	１か月後
松山市	17,953	15,808	6,950
今治市	11,382	9,446	4,167
宇和島市	8,061	10,634	4,635
八幡浜市	3,525	4,866	2,134
新居浜市	10,357	10,629	5,397
西条市	8,839	9,279	4,677
大洲市	1,317	1,541	772
伊予市	1,345	1,303	541
四国中央市	4,153	4,787	2,687
西予市	2,319	3,064	1,508
東温市	241	436	185
上島町	487	352	149
久万高原町	199	257	125
松前町	2,546	2,008	779
砥部町	149	268	111
内子町	290	413	200
伊方町	853	1,100	463
松野町	104	141	71
鬼北町	399	505	270
愛南町	1,714	2,261	908
県合計	76,234	79,097	36,729

表：避難所に避難する災害時要配慮者数内訳

避難所に避難する65歳以上の単身高齢者数（人）			避難所に避難する5歳未満の乳幼児数（人）			避難所に避難する要介護認定者数（人）		
１日後	１週間後	１か月後	１日後	１週間後	１か月後	１日後	１週間後	１か月後
6,382	5,620	2,471	2,229	1,963	863	2,379	2,095	921
4,069	3,377	1,490	1,115	926	408	2,026	1,681	742
3,272	4,316	1,881	723	953	415	1,564	2,063	899
1,334	1,841	807	297	410	180	676	933	409
3,722	3,820	1,940	1,243	1,276	648	1,755	1,802	915
2,534	2,660	1,341	1,241	1,303	657	1,643	1,725	870
497	582	292	147	172	86	254	297	149
493	477	198	173	168	70	246	238	99
932	1,074	603	439	506	284	771	889	499
924	1,220	600	198	261	129	516	682	335
58	105	45	34	62	26	47	84	36
196	142	60	24	17	7	92	66	28
90	117	56	9	12	6	47	60	29
963	759	295	380	299	116	427	337	131
58	104	43	17	31	13	26	46	19
106	151	73	29	41	20	67	96	46
360	464	196	43	55	23	180	232	98
41	56	28	8	10	5	22	30	15
195	247	132	26	33	17	74	94	50
757	998	401	108	142	57	376	497	199
26,982	28,129	12,951	8,483	8,641	4,031	13,187	13,946	6,489

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害　～ 避難者（南海トラフ巨大地震）～

東予地域では1.7万人超の災害時要配慮者の避難所内避難（発災１ヶ月後）が想定される。

表：避難所に避難する災害時要配慮者数

市町名	避難所に避難する災害時要配慮者数（人）		
	1日後	1週間後	1か月後
松山市	17,953	15,808	6,950
今治市	11,382	9,446	4,167
宇和島市	8,061	10,634	4,635
八幡浜市	3,525	4,866	2,134
新居浜市	10,357	10,629	5,397
西条市	8,839	9,279	4,677
大洲市	1,317	1,541	772
伊予市	1,345	1,303	541
四国中央市	4,153	4,787	2,687
西予市	2,319	3,064	1,508
東温市	241	436	185
上島町	487	352	149
久万高原町	199	257	125
松前町	2,546	2,008	779
砥部町	149	268	111
内子町	290	413	200
伊方町	853	1,100	463
松野町	104	141	71
鬼北町	399	505	270
愛南町	1,714	2,261	908
県合計	76,234	79,097	36,729

表：避難所に避難する災害時要配慮者数内訳

市町名	避難所に避難する障がい者数［身体］（人）			避難所に避難する障がい者数［知的］（人）			避難所に避難する障がい者数［精神］（人）		
	1日後	1週間後	1か月後	1日後	1週間後	1か月後	1日後	1週間後	1か月後
松山市	2,126	1,872	823	678	597	262	648	571	251
今治市	1,865	1,548	683	448	372	164	453	376	166
宇和島市	1,334	1,759	767	314	414	180	247	326	142
八幡浜市	706	975	428	159	220	97	104	143	63
新居浜市	1,568	1,609	817	420	431	219	388	398	202
西条市	1,579	1,658	836	424	445	224	303	318	160
大洲市	200	234	117	60	70	35	33	38	19
伊予市	212	205	85	64	62	26	42	41	17
四国中央市	741	854	479	188	216	122	126	145	81
西予市	371	490	241	104	137	67	50	65	32
東温市	46	83	35	14	25	10	11	19	8
上島町	73	53	22	11	8	3	11	8	4
久万高原町	31	40	19	7	10	5	4	5	2
松前町	359	284	110	104	82	32	80	63	24
砥部町	23	40	17	6	10	4	6	11	5
内子町	50	71	34	12	18	9	8	11	5
伊方町	161	208	88	41	52	22	21	27	11
松野町	20	27	13	6	8	4	3	5	2
鬼北町	56	71	38	17	21	11	7	9	5
愛南町	260	343	138	83	110	44	42	56	22
県合計	11,782	12,425	5,791	3,159	3,307	1,541	2,587	2,635	1,223

県全体で大きな割合を占める東予地域の被害　～ 避難者（南海トラフ巨大地震）～

東予地域では1.7万人超の災害時要配慮者の避難所内避難（発災１ヶ月後）が想定される。

表：避難所に避難する災害時要配慮者数

市町名	避難所に避難する災害時要配慮者数（人）		
	1日後	1週間後	1か月後
松山市	17,953	15,808	6,950
今治市	11,382	9,446	4,167
宇和島市	8,061	10,634	4,635
八幡浜市	3,525	4,866	2,134
新居浜市	10,357	10,629	5,397
西条市	8,839	9,279	4,677
大洲市	1,317	1,541	772
伊予市	1,345	1,303	541
四国中央市	4,153	4,787	2,687
西予市	2,319	3,064	1,508
東温市	241	436	185
上島町	487	352	149
久万高原町	199	257	125
松前町	2,546	2,008	779
砥部町	149	268	111
内子町	290	413	200
伊方町	853	1,100	463
松野町	104	141	71
鬼北町	399	505	270
愛南町	1,714	2,261	908
県合計	76,234	79,097	36,729

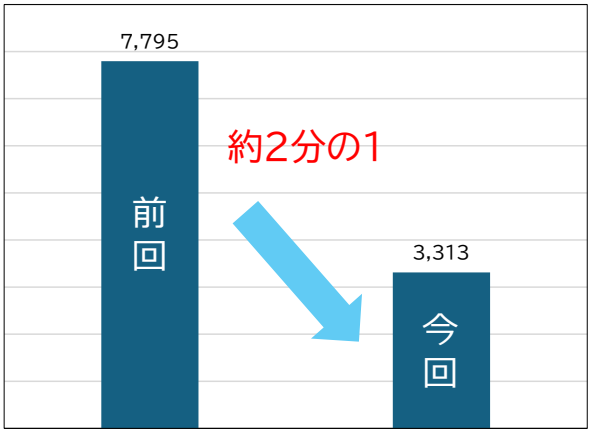
表：避難所に避難する災害時要配慮者数内訳

市町名	避難所に避難する難病患者数（人）			避難所に避難する妊産婦数（人）			避難所に避難する外国人数（人）		
	1日後	1週間後	1か月後	1日後	1週間後	1か月後	1日後	1週間後	1か月後
松山市	592	521	229	305	268	118	2,614	2,302	1,012
今治市	351	291	129	130	108	48	924	767	338
宇和島市	265	349	152	88	116	51	256	338	147
八幡浜市	107	147	65	36	49	22	107	147	65
新居浜市	309	318	161	172	177	90	779	799	406
西条市	312	327	165	142	149	75	661	694	350
大洲市	44	51	26	15	17	9	67	79	39
伊予市	48	47	19	19	19	8	48	46	19
四国中央市	142	164	92	60	69	39	755	870	488
西予市	67	89	44	20	27	13	70	92	45
東温市	11	20	8	5	8	3	16	28	12
上島町	13	9	4	2	1	1	65	47	20
久万高原町	5	6	3	2	2	1	5	6	3
松前町	109	86	33	48	37	15	78	62	24
砥部町	5	10	4	2	4	2	6	11	5
内子町	12	17	8	3	4	2	4	5	2
伊方町	23	30	12	6	7	3	19	24	10
松野町	2	3	1	1	1	0	2	2	1
鬼北町	11	14	7	3	4	2	10	13	7
愛南町	59	78	31	12	16	6	16	21	9
県合計	2,487	2,576	1,195	1,068	1,083	505	6,501	6,355	3,003

防災・減災対策　～取組の効果～

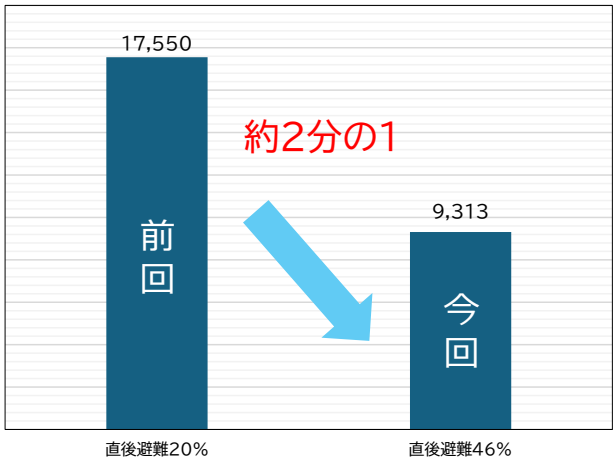
建物の耐震化・津波からの早期避難対策により、
前回の愛媛県地震被害調査結果から人的被害を約２分の１に軽減

建物の耐震化



建物倒壊・火災による人的被害
（死者数）

津波からの早期避難



直後避難	２０％	４６％
用事後避難	５０％	４３％
切迫避難	３０％	１１％

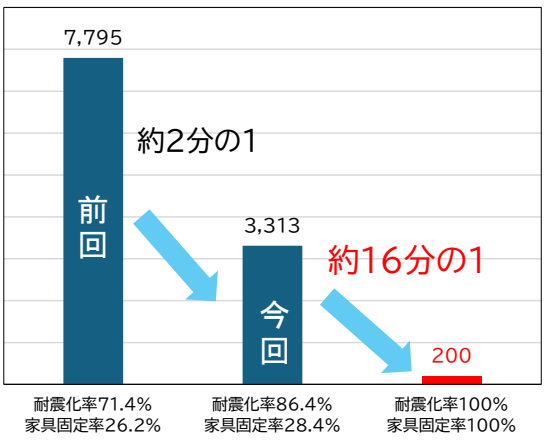
津波による人的被害
（死者数）

防災・減災対策　～取組の効果～

今後の対策で期待される効果
住まいの安全確保の徹底 ＋ 迅速な津波避難の徹底 ＝ さらなる被害の軽減が可能

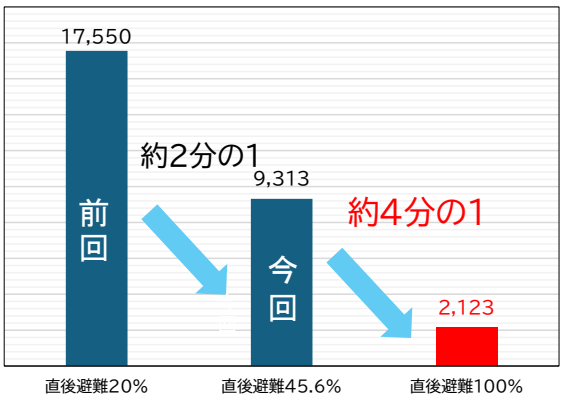
死者数　１２，７５０　人　→　▲１０，３０３人（約８０％減）　→　**死者数　２，４４７　人**

建物の耐震化



建物倒壊・火災による人的被害
（死者数）

津波からの早期避難



直後避難	２０％	４６％	１００％
用事後避難	５０％	４３％	
切迫避難	３０％	１１％	

津波による人的被害
（死者数）

防災・減災対策　～令和８年度の取組～

令和８年度当初予算の重点施策として南海トラフ地震を始めとする大規模災害への備えなど、県民の命を守る防災・減災対策を推進

令和８年度当初予算（案）の重点施策

《重点施策３》防災・減災対策　120億1,373万円

（1）西日本豪雨災害からの復興

拡 ① **農地再編復旧整備事業費**　6億9,930万円

西日本豪雨で被災した柑橘産地の創造的復興に向け、周辺農地を含む園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など、区画整理を図る再編復旧を実施



【施工箇所】
- 玉津地区（宇和島市）
- 由良地区（松山市）
- 上浦地区（今治市）
- 立間地区（宇和島市）

（2）南海トラフ地震など大規模災害への備え

国の国土強靭化対策に対応した12月補正予算(342億円)と合わせた「16か月予算」として一体的に編成

① **県単独緊急防災・減災対策事業**　44億6,000万円

南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生の可能性がある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進



② **住まいの耐震対策事業費**　2,465万円

地震への備えを加速させるため、家具の固定器具や感震ブレーカー、耐震シェルターの導入補助により対策の充実に取り組む市町を支援

③ **木造住宅耐震化促進事業費**　1億8,852万円

南海トラフ地震等の大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修や耐震診断等の促進により被害軽減に取り組む市町を支援

新 ④ **今治庁舎複合庁舎化事業費**　1億3,628万円

老朽化が進む県今治庁舎について、耐震性の確保や利便性の向上、コスト削減の観点から、市と連携し複合庁舎の整備に着手

今治市との基本協定の締結

令和７年10月、県今治庁舎と今治市庁舎の複合庁舎化による整備に係る基本協定を締結

【県今治庁舎】
- RC造地上４F
- 延床3,450㎡
- S44竣工(築56年)



（3）地域防災力の向上と災害対応力の強化

① **防災士活動強化促進事業費**　1,913万円

10万人当たりの防災士数全国1位を達成した層の厚さを維持し、地域防災力の向上を図るため、若年層も含めた養成強化やスキルアップ研修等を実施

新 ② **愛顔の消防団担い手確保プロジェクト事業費**　995万円

消防体制と地域防災力の強化のため、消防団員の確保・若返りに向けた広報を強化するとともに、県内プロスポーツと連携した団員確保対策等を実施

新 ③ **地域保健福祉災害対応力強化事業費**　3,313万円

福祉分野の災害支援力強化と実効性向上のため、災害時福祉人材の育成や福祉避難所の開設・運営訓練を実施

新 ④ **耳で聴くハザードマップ整備事業費**　429万円

視覚障がい者や外国人等が速やかに避難できる環境を整備するため、ハザードマップの音声読み上げなど避難情報の取得を支援するスマートフォンアプリを導入

耳で聴くハザードマップ
避難所やハザードマップ等の情報を音声で提供するほか、避難ルートの音声案内を行うサービス

新 ⑤ **南予用水畑かん施設事前復興体制構築事業費**110万円

災害に強い柑橘産地の形成に向け、農家の応急対応能力の向上や復旧時の協力体制の構築により、自助・共助の体制を構築

（4）原子力防災対策の充実

① **原子力防災対策推進費**　6億8,204万円

原子力防災対策の一層の充実・強化のため、実践的な訓練実施や周辺県との連携強化に取り組むほか、ドローンなど最新技術を活用し初動対応を強化

【愛媛県原子力防災訓練の様子】



② **原発周辺地域避難等道路整備事業費**　1億4,000万円

伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線のうち、県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる区間の幅員狭小箇所の道路改良等を実施

防災・減災対策　～令和８年度の取組～

地域防災リーダーの育成推進（防災）

1　防災士活動強化促進事業費

令和８年度当初予算（案）
予算額　19,128千円

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の10万人当たり全国１位という【層の厚さ】を維持しつつ、防災士に対して連携促進やスキルアップ、各種防災講義の配信、率先避難等を期待する若年層防災士のさらなる養成という【質の向上】を掛け合わせて活動の強化促進を図る。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標				
施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値 16,032人（H25年） 目標値 2,439人
細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	KGI	自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値 4人（R6年度） 目標値 0人（R8年度）

事業イメージ

KPI 人口10万人当たりの防災士認証登録者数（全国1位を維持できる防災士数）　現状値 2,027人（～R7.10時点累計）　目標値 2,250人（～R8年度累計）



事業概要　【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

1　防災士養成講座開催事業　（13,002千円）

全国１位（R6年10月末）を達成した防災士について、世代交代等を考慮して後継者を継続的に育成するため、自主防災組織構成員等を対象に、防災士養成講座を引き続き開催し、人口10万人当たりの防災士数全国１位を今後も維持。

28,350人（R7末見込）＋1,783人（R8養成）＋400人（その他）＝30,533人

2　地域防災ネットワーク強化事業　（1,363千円）

「自主防災組織・防災士連絡調整会」を開催し、防災士と自主防災組織の活性化を図るとともに、「えひめ自主防災フォーラム」において模範的な活動を「えひめ自主防災アワード」として顕彰することで、活動の重要性周知と県民運動化を進め、共助の推進を図る。

○連絡調整会　全体会（１回@松山市）ブロック会（県内５箇所）　○自主防災フォーラム　年１回

3　地域防災リーダースキルアップ事業　（1,280千円）

資格取得後の防災士等が、消防学校の設備を活用し、実技を中心とした実践的な研修によりスキルアップを行うことで地域における防災活動を強化し、地域防災力の向上を図る。

○内容：浸水、救出・救助、避難誘導及び搬送、火災煙体験及び放水等の訓練（年３回）

4　防災士活動強化事業（中学生型・フォローアップ型・配信型）（3,483千円）【拡充】

「生涯防災」の観点から、中学生向けの防災士養成講座開催や防災訓練参加を促進するほか、資格取得済みの防災士を対象としたフォローアップ講座を実施することで、手薄となっている若年層の育成やシニア層への学びなおしを支援し、防災士の活動を強化する。

○中学生向け防災士養成講座を県内全域の３会場に拡大（R7年南予⇒R8年東・中・南予）
○地域特性を考慮した避難訓練につなげるために、地図や図面を使用した実災害想定のフォローアップ講座を実施（100名）
○防災気象講演会等の各種防災講義の映像資料を防災士に対して配信

防災・減災対策　～令和８年度の取組～

住まいの安全確保（防災）

３　住まいの耐震対策事業費

令和８年度当初予算（案）
予算額　24,650千円

命を守るため住家の耐震化と同様に重要な家具固定等による住宅内の耐震対策について、感震ブレーカーや固定器具等の購入や設置の支援、特に避難行動要支援者への対策に取り組む市町を強力に支援し、南海トラフ地震への備えを充実させる。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

指標
- 施策　29　大規模災害に備えたまちづくり　KGI　災害想定死者数　現状値　16,032人（H25年）　目標値　2,439人
- 細施策　29-2　防災・減災のための危機管理体制の強化　KGI　自然災害などによる人的被害（死者数）　現状値　4人（R6年度）　目標値　0人（R8年度）

事業イメージ

KPI　住宅内の耐震対策の計画進捗率　現状値　－　目標値　100%（R8～9年度累計）

現状
- ・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの充実が必要
- ・能登半島地震においても揺れや火災による甚大な被害が発生

課題
- ・家具固定等の啓発のみでは低調　⇒　設置に係る負担軽減が必要
- ・避難行動要支援者に被害が集中　⇒　対策の強化が急務

住宅耐震化
揺れによる家屋の倒壊から命を守る（ハード）

＋

住宅内の安全対策
家具固定等により揺れや火災の被害防止（ソフト）



- 自助の支援　市町と連携して実施に係る負担を軽減　⇒「住まいの耐震対策支援補助」
- 共助の支援　地域の防災士等と連携して支援体制を構築　⇒「スキルアップ研修」
- 県民への周知　対策の有効性を周知し、県民の実践に繋げる　⇒「住まいの耐震対策推進キャンペーン」

地震の揺れから命を守り、安全に次の避難行動へ

事業概要　【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

１　住まいの耐震対策支援事業　19,660千円【拡充】

（１）耐震シェルター等設置に対する補助（拡充）　・・・地域限定
対象地域：避難行動要支援者の個別避難計画が進捗している市町
（策定率50%～100%）※全国平均14%・県平均28%
補助率　：１／２（策定率の段階に応じ上限20万円～55万円／戸）
※国・県・市町で80万円～200万円
対象内容：要支援者の耐震シェルター・ベッドの設置に対する市町負担額
（※負担軽減により高齢者にとって受け入れやすい選択肢となるか、個別避難の実効性を高めることが可能かなど、有用性を検証するモデル事業として実施）

（２）家具等固定に対する補助　・・・県内全域
補助率　：１／３（上限５千円／世帯）　※県・市町で１万５千円
対象内容：市町の家具等固定・転倒防止対策に要する経費

（３）感震ブレーカー設置に対する補助　・・・県内全域
補助率　：１／３（上限５千円／世帯）　※県・市町で１万５千円
対象内容：市町の感震ブレーカー設置補助に要する経費

２「地震への備え」スキルアップ研修　990千円
地域の防災士等に対し家具の固定や支援時のコミュニケーション技法等のスキルアップ研修を実施し、耐震対策のサポート人材を養成

３　住まいの耐震対策推進キャンペーン　4,000千円
広報とともに、耐震対策の実践に対するプレゼントキャンペーンを実施し、県民の防災意識を高めながら対策の普及拡大に繋げる

防災・減災対策　～令和８年度の取組～

要支援者避難に係る市町支援

災害対策基本法

避難行動要支援者の名簿作成義務
↳要配慮者のうち自力避難が困難な者

↓

個別避難計画の策定努力義務
↳避難行動要支援者ごとの避難支援実施計画

↓

各市町**20%以上の計画作成率**を目指す
（内閣府要請）

県による市町支援

個別避難計画活用・作成促進事業
（内閣府）への応募・採択

↓

西条市・東温市・宇和島市で**個別避難計画に基づく避難訓練**をモデル的に実施。
→成果を横展開

↓

避難行動要支援者対策の方向性提示
個別避難計画の実効性向上

愛媛県の個別避難計画作成状況（R８.4.１現在）

名簿登録者数	計画作成済数	計画作成率	計画作成率全国順位
66,570	21,605	32.5%	10位

県内各市町の個別避難計画作成状況（R８.4.１現在）

	名簿登録者数	計画作成済数	計画作成率		名簿登録者数	計画作成済数	計画作成率
東温市	4,245	2,026	47.7%	松山市	23,381	6,301	26.9%
上島町	1,027	1,027	100.0%	今治市	9,006	3,737	41.5%
久万高原町	1,685	157	9.3%	宇和島市	2,330	411	17.6%
松前町	801	46	5.7%	八幡浜市	1,116	1,116	100.0%
砥部町	2,771	238	8.6%	新居浜市	1,963	1,310	66.7%
内子町	2,712	413	15.2%	西条市	2,905	547	18.8%
伊方町	178	175	98.3%	大洲市	1,537	820	53.4%
松野町	390	390	100.0%	伊予市	943	535	56.7%
鬼北町	169	118	69.8%	四国中央市	5,949	966	16.2%
愛南町	1,904	683	35.9%	西予市	1,558	589	37.8%

防災・減災対策　～令和８年度の取組～

南海トラフ地震における群馬県内市町村との組合せ（カウンターパート）

県では、「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン」（総務省）の実効性を確保するため、**全国初の取組み**となる**両県の各市町村ごとの応援・受援の組合せを決定**。

県としては、群馬県内からの**応援職員が迅速に被災地において支援活動**ができるよう、**市町村間での意見交換や支援ニーズの把握など「顔の見える関係」の構築をフォロー**。

群馬県（即時応援県）と**愛媛県（重点受援県）**の市町村同士の組合せ

愛媛県	群馬県	愛媛県	群馬県
松山市	前橋市	東温市	玉村町
今治市	太田市	上島町	板倉町、明和町
宇和島市	高崎市	久万高原町	嬬恋村、長野原町
八幡浜市	藤岡市、神流町、南牧村、上野村	松前町	邑楽町、千代田町
新居浜市	桐生市、みどり市、大泉町	砥部町	草津町、高山村
西条市	伊勢崎市、渋川市	内子町	東吾妻町、川場村
大洲市	富岡市	伊方町	みなかみ町、昭和村
伊予市	吉岡町、榛東村	松野町	甘楽町、下仁田町
四国中央市	館林市	鬼北町	中之条町
西予市	安中市	愛南町	沼田市、片品村

ご清聴ありがとうございました

